（別紙様式第１－１号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち

中山間地農業ルネッサンス推進事業

（中山間地農業ルネッサンス推進支援、地域レジリエンス強化支援）実施計画書

１　中山間地農業ルネッサンス推進事業実施計画書

(１)中山間地農業ルネッサンス推進支援

(２)地域レジリエンス強化支援

２　中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年３月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第３の３の対象地域

ア 特定農山村　イ 振興山村　ウ 過疎　エ 半島　オ 離島　カ 沖縄　キ 奄美群島　ク 小笠原諸島　ケ 特別豪雪　コ 指定棚田

サ 旧急傾斜法の指定地　シ 農林統計上の中山間地域

３　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 地区名 |  |
| ふりがな |  |
| 事業実施主体名 |  |
| ふりがな |  |
| 事務局名 |  |
| 事務局所在地 |  |
| 事務局連絡先 |  |

４　事業計画（取組の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 |  |

注１ 別表１の具体的な事業内容を踏まえた取組内容を記載すること。収益性の向上に関する取組については、マーケットの状況や消費者ニーズ等を記載するなどしてマーケットインを含んだ内容とすること（マーケット調査を事業内容に含む場合は除く。）。

注２ １の(１)の中山間地農業ルネッサンス推進支援については、地域の特色を活かした創意工夫や地域の所得向上を深化させる内容などを記載すること。

５　目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 事業実施によるアウトプット | 目標値(定量的指標) |
| ①所得の向上に関するもの |  |  |
| ②人材の確保・育成に関するもの |  |  |
| ③地域コミュニティの維持に関するもの |  |  |
| ④その他 |  |  |

注１ ４の事業計画(取組内容)を踏まえて目標設定項目を1項目以上選択し目標値を設定すること。

注２ ①所得の向上に関するものを選択した場合は、アウトプットには高収益作物の導入品目、試験栽培実施農家数等、目標値には栽培面積や生産量等の定量的な数値を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注３ ②人材の確保・育成に関するものを選択した場合は、アウトプットには定住イベントの実施回数や参加者数等、目標値には関心を示した人数や今後の継続的な情報交換を希望した人数等の定量的な数値を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注４ ③地域コミュニティの維持に関するものを選択した場合は、アウトプットにはアドバイザーによる研修回数等、目標値には話合いの集落人口に対する参加率や住民の意識変化等の定量的な数値を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

６　経費の内訳（※経費の内訳積算）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容 | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考 |
|  | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

＜施行注意＞

・該当するにを記入すること。

（別紙様式第１－２号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち

中山間地農業ルネッサンス推進事業（元気な地域創出モデル支援）実施計画書

１　中山間地農業ルネッサンス推進事業実施計画書（元気な地域創出モデル支援）

ア 収益力向上に関する取組　　 イ 販売力強化に関する取組

ウ 農用地保全に関する取組　　 エ 複合経営に関する取組

オ 生活支援に関する取組

※ デジタル技術の活用

２　中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年３月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第３の３の対象地域

ア 特定農山村　イ 振興山村　ウ 過疎　エ 半島　オ 離島　カ 沖縄

キ 奄美群島　ク 小笠原諸島　ケ 特別豪雪　コ 指定棚田

サ 旧急傾斜法の指定地　シ 農林統計上の中山間地域

３　対象地区

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 地区名 |  |
| ふりがな |  |
| 事業実施主体名 |  |
| ふりがな |  |
| 事務局名 |  |
| 事務局所在地 |  |
| 事務局連絡先 |  |

４　事業推進体制

|  |  |
| --- | --- |
| 連携する関係機関又は民間企業名 | 役割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１ 事業実施主体と連携する関係機関や、協力する企業（デジタル関連企業含む。）等を記載する。

注２ 連携する関係機関又は民間企業について、予定も可とする。

注３ 推進体制図を作成し、添付すること。

５　本事業着手時点の現状と課題、対応方針

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 対応方針 |
|  |  |
| 事業実施に当たっての課題認識 | |
| 通信環境の整備が必要  民間企業のソリューションを導入したい  経営改善等の伴走支援を受けたい  推進体制の構築に向けたサポートが必要  その他（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

６　実施期間と実施方針

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 実施方針 |
| 年間 | 1年目（○年度） |
| ２年目（○年度） |
| ３年目（○年度） |

７　前年度までの取組内容と進捗状況

|  |
| --- |
| 取組内容と進捗状況 |
|  |

注１ 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。

注２ 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

８　本年度事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 取組内容 |
| ア 収益力向上に関する取組 |  |
| 調査・計画策定  実　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| イ 販売力強化に関する取組 |  |
| 調査・計画策定  実　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| ウ 農用地保全に関する取組 |  |
| 調査・計画策定  実　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| エ 複合経営に関する取組 |  |
| 調査・計画策定  実　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| オ 生活支援に関する取組 |  |
| 調査・計画策定  実　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |

注１ 本年度実施する取組内容を記載すること。

注２ 「生活支援に関する取組」については、農用地保全や地域資源活用と関連した取組であること。

注３ 農機データを取得できるシステムを備えたトラクター、コンバイン又は田植機を導入する場合は、別紙様式第12号による要件確認書を添付するものとする。

９　目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 事業実施によるアウトプット | 目標値（アウトカム） |
| ア 収益力向上に関する取組 |  |  |
| イ 販売力強化に関する取組 |  |  |
| ウ 農用地保全に関する取組 |  |  |
| エ 複合経営に関する取組 |  |  |
| オ 生活支援に関する取組 |  |  |

注１ １で選定したア～オのメニューに対する目標を設定すること。

注２ 「収益力向上に関する取組」については、アウトプットには高収益作物導入に関する検討会開催等、目標値（アウトカム）には推進体制の構築、高収益作物導入計画策定、高収益作物導入マニュアル策定等を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注３ 「販売力強化に関する取組」については、アウトプットにはマーケット調査、農産物加工品の開発等、目標値（アウトカム）には推進体制の構築、営農戦略・販売戦略の策定等を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注４ 「農用地保全に関する取組」については、アウトプットには農用地利用に関する検討会等、目標値（アウトカム）には農用地利用計画（案）の作成、耕作放棄地の抑制等を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注５ 「複合経営に関する取組」については、アウトプットには複合経営導入に向けた研修会、モデル実証等、目標値（アウトカム）には複合経営実践・普及計画策定、実践マニュアルの作成等を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注６ 「生活支援に関する取組」については、アウトプットには直売所への集出荷に合わせた高齢者の移動に関するニーズ調査等、目標値（アウトカム）には移動販売計画（案）の作成、高齢者サポート計画（案）の作成、買い物難民救済システムの構築等を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

10　事業完了後の実装計画（持続性・自立性等）

|  |
| --- |
|  |

11　本年度の経費の内訳（※経費の内訳積算）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容 | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考 |
|  | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ |  |
| 合　計 |  |  |  |  | １年目（〇年度）  本交付金〇,〇〇  ２年目（〇年度）  本交付金〇,〇〇 |

注１ 前年度までの本交付金活用実績がある場合は、備考欄に年度ごとに実績額（千円未満切り上げ）を記載すること。

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第１－３号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち

農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形成支援）実施計画書

１　農村型地域運営組織モデル形成支援実施計画書

(１)地域の将来ビジョン作成

(２)地域の将来ビジョンに基づく調査・計画策定

(３)地域の将来ビジョンに基づく計画の実現に向けた実証

※デジタル技術の活用

２　中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年３月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第３の３の対象地域

ア 特定農山村　イ 振興山村　ウ 過疎　エ 半島　オ 離島　カ 沖縄

キ 奄美群島　ク 小笠原諸島　ケ 特別豪雪　コ 指定棚田

サ 旧急傾斜法の指定地　シ 農林統計上の中山間地域

３　対象地域

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | |
| 地区名 |  | | |
| ふりがな |  | | |
| 事業実施主体名  （協議会の名称） |  | | |
| ふりがな |  | | |
| 事務局名 |  | | |
| 事務局所在地 |  | | |
| 事務局連絡先 |  | | |
| 農村型地域運営組織の対象集落名 |  | | |
| 地域の範囲 |  | | |
| 土 地 面 積 （ha） |  | ha | （○年○月時点） |
| 農 地 面 積 （ha） |  | ha | （○年○月時点） |
| 世　 帯 　数 （戸） |  | 戸 | （○年○月時点） |
| 農村型地域運営組織の対象エリアに設定した理由 | | | |
|  | | | |
| 農用地保全活動を行う組織 | | | |
|  | | | |

注１ １の（１）の事業を行う協議会の名称は仮称も可とする。

注２ 協議会を設立していない組織は、初年度に地域ビジョンの作成とともに設立するものとする。

注３ 農村型地域運営組織の対象集落名は、原則として農林業センサスの農業集落名を記載すること。

注４ 地域の範囲は、「小学校区」、「中学校区」、「旧市町村」、「市町村」、「その他（　　）」から選択すること。

４　協議会の構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の名称 | 協議会内における役割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１ １の（１）の事業を行う場合は、連携予定の構成員も可とする。

注２ 協議会の組織体制が整備されている場合は、組織体制図を添付すること。

５　本事業着手時点の現状と課題、対応方針

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　野 | 現状と課題 | 対応方針 |
| 全　　　体 |  |  |
| 農用地保全 |  |  |
| 地域資源活用 |  |  |
| 生活支援 |  |  |

６　実施期間と実施方針

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 実施方針 |
| 〇年間 | １年目（○年度） |
| ２年目（○年度） |
| ３年目（○年度） |

７　前年度までの取組内容と進捗状況

|  |
| --- |
| 取組内容と進捗状況 |
|  |

注１ 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。

注２ 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

８　本年度の事業計画（取組の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 取組内容 |
| 農用地保全 |  |
| ビジョンの策定  調査・計画策定  実　　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| 地域資源活用 |  |
| ビジョンの策定  調査・計画策定  実　　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |
| 生活支援 |  |
| ビジョンの策定  調査・計画策定  実　　　　　　証 |
| デジタル技術活用 |

注１ 生活支援の実証に取り組む場合は、別表１の２の（１）のアやイと関連した取組に限るものとする。

注２ 農機データを取得できるシステムを備えたトラクター、コンバイン又は田植機を導入する場合は、別紙様式第12号による要件確認書を添付するものとする。

９　活用する他の施策

|  |  |
| --- | --- |
| 活用する施策名 | 所管する機関名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１ 本事業以外の他の施策も活用しながら実施する場合は、活用する施策名と所管する機関名を記載すること。

注２ 活用する国（他省庁含む）、都道府県及び市町村の施策を幅広く記載すること。

10　目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 事業実施によるアウトプット | 目標値（アウトカム） |
| ①農用地保全 |  |  |
| ②地域資源活用 |  |  |
| ③生活支援 |  |  |

注１ 事業実施によるアウトプットは、事業に取り組んだ項目ごとに設定すること。

注２ 農用地保全については、アウトプットには農地利用計画に関する検討会開催等、目標値（アウトカム）には調査、計画、実証の成果（農地利用計画（案）の作成、耕作放棄の抑制、草刈り代行地域の決定等）を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注３ 地域資源活用については、アウトプットには作付計画に関する検討会開催等、目標値（アウトカム）には調査、計画、実証の成果（作付け計画の作成、加工品の開発（数）、農家レストランの運営着手、新たな体験プログラムの開発、試験展示ほ場の設置等）を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

注４ 生活支援については、アウトプットには直売所への集出荷に合わせた高齢者の移動に関するニーズ調査等、目標値（アウトカム）には、調査、計画、実証の成果（移動販売計画（案）の作成、高齢者サポート計画（案）の作成、買い物難民救済システムの構築等）を設定するなどして、事業効果が把握できるようにすること。

11　事業完了後の持続性・自立性等

|  |
| --- |
|  |

注１ 事業の実施結果が自律的で持続的なものとなるための取組や工夫を記載すること。

注２ 事業完了後の市町村等によるフォローアップ体制等について記載すること。

12　本年度の経費の内訳（※経費の内訳積算）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容 | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考 |
|  | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ |  |
| 合　計 |  |  |  |  | １年目（〇年度）  本交付金〇,〇〇  ２年目（〇年度）  本交付金〇,〇〇 |

注１ 前年度までの本交付金活用実績がある場合は、備考欄に年度ごとに実績額（千円未満切り上げ）を記載すること。

※ 別紙として、地域の将来ビジョンの概要及び実施スケジュールを添付すること。

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙）

地域の将来ビジョンの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 目指す方向性 | |
|  | |
| 分　野 | 概　　　要 |
| 農用地保全 |  |
| 地域資源活用 |  |
| 生活支援 |  |

注１ 継続地区は、将来ビジョンの概要を記載すること。

注２ 新規地区は、既に将来ビジョンが作成されおり、当該ビジョンに基づき取組を行う場合は、その概要を記載すること。

注３ 地域の将来ビジョンが作成されている場合は、参考資料として添付すること。

注４ 目指す方向性については、地域の総合的な目標を記載すること。

（別紙様式第１－４号）

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち

農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織形成伴走支援）実施計画書

１　農村型地域運営組織形成伴走支援実施計画書

２　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 担当部局・連絡先 |
|  |  |

３　伴走支援の対象地域（詳細は様式１参照）

|  |  |
| --- | --- |
| 地域の区分 | 地域の名称 |
| 全域を対象 |  |
| 対象地域ごと  に設定 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |

注１ 伴走支援の対象地域が複数となる場合は、「対象地域ごとに設定」を選択し地域ごとに地域別伴走支援調書を作成すること。

注２ 対象地域ごとに設定する場合であっても、地域別伴走支援調書は、都道府県分も作成すること。

４　本年度の経費の内訳（※経費の内訳積算）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容 | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考 |
|  | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（様式１）

地域別伴走支援調書

（都道府県名又は地域名：　　　　　　　　　　　　）

１　伴走支援体制

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）都道府県の支援体制 | | | | | | |
| 担当部局名 | | | | 担当部局の役割 | | |
| (主) |  | | |  | | |
| (副) |  | | |  | | |
| (副) |  | | |  | | |
| (副) |  | | |  | | |
| （２）連携して伴走支援を行う関係機関・部局等 | | | | | | |
| 関係機関・部局名 | | | | 関係機関・部局等に求める役割 | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
| （３）都道府県内の伴走支援に関する組織名や会議名 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| （４）中間支援組織 | | | | | | |
| 中間支援組織名： | | | | | | |
| 代表者氏名 | | |  | | | |
| 事務局所在地 | | |  | | | |
| 事務局連絡先 | | |  | | | |
| 中間支援組織の役割 | | |  | | | |
| 中間支援組織名： | | | | | | |
| 代表者氏名 | | |  | | | |
| 事務局所在地 | | |  | | | |
| 事務局連絡先 | | |  | | | |
| 中間支援組織の役割 | | |  | | | |
| （５）活用する人材 | | | | | | |
| 分　野 | | 種　別 | | | 氏　名 | 役　割 |
| 総　　　　合 | |  | | |  |  |
| 農用地保全 | |  | | |  |  |
| 地域資源活用 | |  | | |  |  |
| 生活支援 | |  | | |  |  |
| （６）伴走支援の対象地区 | | | | | | |
| 対象地区名 | | | | 協議会等の名称 | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |
|  | | | |  | | |

注１ （３）は、都道府県内において伴走支援に関する情報共有を行う組織や会議がある場合に、その名称を記載し、体制図を添付すること。

注２ （４）は、中間支援組織の育成により伴走支援を行う場合に記載すること。

注３ （４）の中間支援組織名が確定していない場合は、中間支援組織の選定方法を「中間支援組織名：」の欄に記載すること。

注４ 伴走支援の地域が複数ある場合は、上表を複写し記載すること

注５ （５）は、次のとおり記載すること。

　① 種別は、都道府県又は市町村役場の職員又はＯＢ、生活支援コーディネーター、ＪＡの職員又はＯＢ、ふるさと水と土指導員、農村プロデューサー、地域おこし協力隊、集落支援員、地域プロジェクトマネージャー、地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師、地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、社会教育士等を記入すること。

　② 氏名は決まっている場合に記入すること。

③ 役割は、アドバイザー、〇〇制度の紹介、関係者間の調整等を記入すること。

注６ （６）は、農村型地域運営組織モデル形成支援に取り組む地区を含むこと。その取組（予定）年度についても記載すること。

２　伴走支援を行う上での都道府県又は地域の現状と課題、対応方針（本事業着手時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 対応方針 |
|  |  |

３　実施期間と実施方針

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 実施方針 |
| 〇年間 | 1年目（○年度） |
| ２年目（○年度） |
| ３年目（○年度） |

４　前年度までの取組内容と実施状況

|  |
| --- |
| 取組内容と実施状況 |
|  |

注１ 継続地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記載すること。

注２ 新規地区は、前年度までの独自の取組内容を記載すること。

５　本年度の伴走支援内容

|  |
| --- |
| 地域の将来ビジョン作成を行う協議会への伴走支援内容 |
|  |
| 地域の将来ビジョンに基づく調査・計画策定・実証を行う協議会への伴走支援内容 |
|  |

※ 都道府県内のブロックごとに対象区域を設定する場合は様式１を複写して作成すること。

※ 別紙として、実施体制図及び実施スケジュールを添付すること。

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第２号）

番　　　号

年　月　日

市町村長　　殿

事業実施主体名

住所・連絡先

代表者名

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業対策）に関する意見照会について

今般、（事業実施主体名）においては、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）により下記のとおり提出を予定しています。

ついては、同要領の規定に基づき、貴（市町村名）の承認をいただきたく申請します。

記

　１　実施内容

　中山間地農業ルネッサンス推進事業中山間地農業ルネッサンス推進支援

　中山間地農業ルネッサンス推進事業元気な地域創出モデル支援

　中山間地農業ルネッサンス推進事業地域レジリエンス強化支援

　農村型地域運営組織形成推進事業農村型地域運営組織モデル形成支援

　２　提出資料

　事業実施計画書（別紙様式第１－１号、別紙様式第１－２号、別紙様式第

１－３号又は別紙様式第１－４号）

　事業評価書（別紙様式第９号）

　改善計画書（別紙様式第11号）

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第３号）

番　　　号

年　月　日

事業実施主体名

住所・連絡先

代表者名　　殿

市町村長

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業対策）に関する承認について

（年月日）付け（文書番号）で提出のあった、農山漁村振興交付金（中山間地農業対策）の下記資料について承認したので通知する。

記

　１　実施内容

　中山間地農業ルネッサンス推進事業中山間地農業ルネッサンス推進支援

　中山間地農業ルネッサンス推進事業元気な地域創出モデル支援

　中山間地農業ルネッサンス推進事業地域レジリエンス強化支援

　農村型地域運営組織形成推進事業農村型地域運営組織モデル形成支援

　２　提出資料

　事業実施計画書（別紙様式第１－１号、別紙様式第１－２号、別紙様式第

１－３号又は別紙様式第１－４号）

　事業評価書（別紙様式第９号）

　改善計画書（別紙様式第11号）

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第４号）

番　　　号

年　月　日

都道府県知事　　　　殿

地方農政局長

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

市町村長又は地域協議会長

［都道府県知事］

○年度中山間地農業推進対策事業実施に係る承認（変更）申請について

農山漁村振興交付金交付等要綱（令和３年４月１日付け２農振第3695号農林水産事務次官依命通知）第５及び第６並びに農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）第６の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出します。

記

　○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち中山間地農業ルネッサンス推進事業（中山間地農業ルネッサンス推進支援、地域レジリエンス強化支援）実施計画書－（別紙様式第１－１号）

　〇年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち中山間地農業ルネッサンス推進事業（元気な地域創出モデル支援）実施計画書－（別紙様式第１－２号）

　○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形成支援）実施計画書－（別紙様式第１－３号）

　○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織形成伴走支援）実施計画書－（別紙様式第１－４号）

注１：［　］内は都道府県知事から地方農政局長等へ報告する場合

注２：該当する□に☑を記入すること。

注３：事業実施主体が地域協議会の場合は、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領第３の１に定める規約等を添付する。

（別紙様式第５号）

番　　　号

年　月　日

都道府県知事　　殿

地方農政局長等

○年度中山間地農業推進対策事業実施計画に係る承認通知について

（年月日）付け（文書番号）で提出のあった、中山間地農業推進対策事業実施計画について承認したので通知する。

ただし、事業の実施に要する経費は、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）第７の規定に基づくものとし、事業費への助成については予算の範囲内で行うものとする。

（別紙様式第６号）

番　　　号

年　月　日

農林水産省農村振興局長　殿

地方農政局長等

○年度中山間地農業推進対策事業実施計画に係る事業承認について（報告）

農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）第６の１の（２）のエの規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

（別紙様式第７号）

|  |
| --- |
| 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画  農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）  □　中山間地農業ルネッサンス推進事業のうち  　　中山間地複合経営実践支援  □　農村型地域運営組織形成推進事業のうち  農村型地域運営組織形成伴走支援  □　「島のめぐみ」プロジェクト推進事業  事業実施主体名 |

事業実施主体の概要

|  |
| --- |
|  |

取組のポイント（10行以内）

|  |
| --- |
|  |

１　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 住所及び連絡先 |  |
| 事務局（団体名） |  |
| 事務局所在地及び連絡先 |  |

２　現状・課題

|  |
| --- |
|  |

３　課題に対する対応

|  |
| --- |
| ※　２の現状・課題で挙げられた課題に対し、どのように対応していくのか、目指す将来像を明らかにしつつ、課題のどの部分に対し、本事業を活用するのか明記すること。 |

４　目標

|  |
| --- |
|  |

５　事業実施内容

|  |
| --- |
| ※　本提案書の３の課題に対する対応を踏まえつつ、本事業で取り組む内容を別表１又は別表２の事項ごとに記載すること。 |

６　経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容と主な経費 | | | | | 単位：千円 |
| 取組内容 | 総事業費 | 本交付金 | 他の補助金等 | 自己資金 | 備考 |
|  | ①=②+③+④ | ② | ③ | ④ |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

注１ 取組内容は、「５．事業実施内容」と整合を図ること。

注２ 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載すること。

＜施行注意＞

・該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第８号）

番　　　号

年　月　日

農村振興局長　　　　殿

事業実施主体名

代表者名

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の承認（変更）申請について

農山漁村振興交付金交付等要綱（令和３年４月１日付け２農振第3695号農林水産事務次官依命通知）第５及び第６の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出します。

記

提出資料：農山漁村振興推進計画及び事業実施計画

対象事業：農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）

　中山間地農業ルネッサンス推進事業のうち

中山間地複合経営実践支援

　農村型地域運営組織形成推進事業のうち

農村型地域運営組織形成伴走支援

　「島のめぐみ」プロジェクト推進事業

＜施行注意＞

注１：該当する□に☑を記入すること。

（別紙様式第９号）

○年度中山間地農業推進対策事業評価書

１　取組メニュー

２　事業実施主体名

３　事業概要

（１）事業費・交付額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業費 | 交付額 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |  |

（２）事業実施期間

　○年○月○日　～　○年○月○日

４　実績評価

（１）目標の達成状況等の総合的評価

（２）取組状況

（３）事業実績

（４）実施体制

（５）その他の事項

５　事業実施結果

（１）目標達成状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値(定量的指標) | 達成状況 |
| ①所得の向上に関するもの |  |  |
| ②人材の確保・育成に関するもの |  |  |
| ③地域コミュニティの維持に関するもの |  |  |
| ④その他 |  |  |

注１ 第２の１の（１）又は（３）の事業に取り組んだ場合に記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値(アウトカム) | 達成状況 |
| ア 収益力向上に関する取組 |  |  |
| イ 販売力強化に関する取組 |  |  |
| ウ 農用地保全に関する取組 |  |  |
| エ 複合経営に関する取組 |  |  |
| オ 生活支援に関する取　　組 |  |  |

注１ 第２の１の（２）の事業に取り組んだ場合に記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 目標値(アウトカム) | 達成状況 |
| ①農用地保全 |  |  |
| ②地域資源活用 |  |  |
| ③生活支援 |  |  |

注１ 第２の２の（１）の事業に取り組んだ場合に記載する。

（２）所見

|  |
| --- |
|  |

（別紙様式第10号）

番　　　号

年　月　日

都道府県知事　　　　殿

地方農政局長

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

市町村長又は地域協議会長

［都道府県知事］

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）の事業評価について（報告）

農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）第９の１の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

注：［　］内は都道府県知事から地方農政局長等へ報告する場合

（別紙様式第11号）

番　　　号

年　月　日

地方農政局長　　　　殿

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事

○年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）の事業改善措置に関する報告について

　このことについて、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領（令和２年４月１日付け元農振第2670号農林水産省農村振興局長通知）第９の２又は４の規定に基づき、改善措置及び改善状況について関係書類を添えて報告します。

（別紙）

農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）事業改善計画（実績報告）

１　計画地区

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地区名 | 事業実施主体名 | 計画区域の所在地  (都道府県･市町村名) |
|  |  |  |

２　目標の達成状況（目標が達成できるまで、毎年度更新することとする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標値 | 達成状況 | |
|  |  | |
|  | 翌年度（R○） |  |
| 翌々年度（R○） |  |

３　未達成の要因分析

|  |
| --- |
| ① 所得の向上に関するもの |
|  |
| ② 人材の確保・育成に関するもの |
|  |
| ③ 地域コミュニティの維持に関するもの |
|  |
| ④ その他 |
|  |

注１ 第２の１の（１）又は（３）の事業に取り組んだ場合に記載すること。

注２ 目標未達成の要因が自然災害等の不測の事態の場合、それがどのように影響を及ぼしたのかを分析するなどして記載すること。

|  |
| --- |
| ア 収益力向上に関する取組 |
|  |
| イ 販売力強化に関する取組 |
|  |
| ウ 農用地保全に関する取組 |
|  |
| エ 複合経営に関する取組 |
|  |
| オ 生活支援に関する取組 |
|  |

注１ 第２の１の（２）の事業に取り組んだ場合に記載すること。

注２ 目標未達成の要因が自然災害等の不測の事態の場合、それがどのように影響を及ぼしたのかを分析するなどして記載すること。

|  |
| --- |
| ① 農用地保全 |
|  |
| ② 地域資源活用 |
|  |
| ③ 生活支援 |
|  |

注１ 第２の２の（１）の事業に取り組んだ場合に記載すること。

注２ 目標未達成の要因が自然災害等の不測の事態の場合、それがどのように影響を及ぼしたのかを分析するなどして記載すること。

【総括】

|  |
| --- |
| ［上記の分析結果を踏まえ、未達成の要因を記載。］ |

４　改善計画（要因分析を踏まえた目標達成のための改善方法及びスケジュールを記載。）

|  |
| --- |
|  |

（別紙様式第12号）

オープンＡＰＩ要件確認書

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

整備している（又は整備する見込みである）　  整備していない

（参考）APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備

している農機メーカー

（令和５年９月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

　　※ 「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を

希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。

（別紙様式第13号）

環境負荷軽減のチェックシート

① 農山漁村振興交付金は、事業実施期間中において、次の１から５までの取組の全ての項目を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます。）。

② 事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ✓ を記入してください。

　 なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止  ○ 農産物の調達を行う場合は、環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討する。（該当しない）☐  ○ 肥料・飼料等の製造を行う場合は、悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。（該当しない）☐ | チェック欄 |
| ２ | エネルギーの節減  ◎ 施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。  ◎ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビス、排ガス対策機械の利用等）。  ◎ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。 |  |
| ３ | 廃棄物の発生抑制、適正な好循環的な利用及び適正な処分  ◎ プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。  ◎ 資源の再利用を検討する。  ○ 食品を取り扱う場合は、食品ロスの削減に努める。  （該当しない）☐ |  |
| ４ | 生物多様性への悪影響の防止  ○ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。（該当しない）☐  ○ 水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。（該当しない）☐ |  |
| ５ | 環境関係法令の遵守  ◎ みどりの食料システムを理解する。  ◎ 適切な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止等に際して、関連する法令を遵守する。  ◎ 環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。  ○ 機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。（該当しない）☐  ◎ 正しい知識に基づく作業安全に努める。 |  |